

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)		一般小売店〔土産〕（経営者）	・国内客の客単価が13%伸びていることから、国内における景気回復を実感している。売上は前年比113.5%、一昨年比141.7%と大きく伸びている。ただ、人件費や諸物価の高騰により、収益が落ちており、苦しい状態にある。
		商店街（代表者）	・外国人観光客が順調に回復し、現在は例年並みまで回復した。また、報奨旅行などもみられるようになっていく。北海道胆振東部地震の影響がなくなったことで、来年の予約も順調であり、冬期間の入込はやや良い状況で推移する。
		百貨店（売場主任）	・12月に入り、外国人観光客の来店が戻ってきており、高額品や化粧品の上増に寄与していることから、1～2月にかけての売上に期待を持てる。
		百貨店（担当者）	・周辺の駅前地区の消費低迷が懸念されるが、当地区においては今後も一定の購買ニーズが見込まれる。
		百貨店（販売促進担当）	・北海道胆振東部地震の影響もほぼなくなっていることから、道内の景気は上向きになっていく。年明けは春節や冬の恒例イベント、バレンタインなどのイベントも多く、北海道ふっこう割を利用した観光客の増加も見込めるため、道内消費は堅調に推移する。
		コンビニ（エリア担当）	・今後については、北海道胆振東部地震の影響が薄まることで集客が見込めるようになる。
		衣料品専門店（店長）	・先物のオーダーが好調に推移している。先を見据えた客の購買が多くなってきているなど、今後に向けて良い変化が出てきている。
		衣料品専門店（店長）	・平成最後の年を迎えることに加えて、来年10月に予定されている消費税増税を前にした駆け込み需要が増えることが見込めるため、今後の景気はやや良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・この先、2～3車種の新型車が出てくるため、新型車効果に期待している。
		乗用車販売店（従業員）	・これから春先需要の時期を迎えるため、11～12月と比べて景気は良くなっていく。また、消費税増税を前にした駆け込み需要も期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税の影響で来年前半の景気は良くなる。
		自動車備品販売店（店長）	・北海道胆振東部地震の1か月後から来客数が回復していることから、2月以降の販売量の伸張を期待している。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油価格が上昇するような要因が少なく、石油製品価格の下落が見込めるため、今後の景気はやや良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・冬の恒例イベントや春節、国体冬季大会、受験などの需要により、今後の宿泊予約は好調に推移することになる。
		旅行代理店（従業員）	・北海道ふっこう割などの観光振興策により、冬季の道東観光の活性化が期待できる。ただし、近年、冬の天候が安定せず、空港や道路などの交通機関における風雪被害が多くなっていることが気掛かりである。
		旅行代理店（従業員）	・即位の礼に関連した動きが見込めることから、今後の景気はやや良くなる。
		観光名所（従業員）	・外国人観光客の入込に衰えがみられないことに加えて、これまでの傾向から計画に見込むのが困難だった国内の団体旅行客もここ数か月継続して増えてきている。冬期間はこうした流れが継続するとみられるため、今後の景気はやや良くなる。
	美容室（経営者）	・客の来店の間隔が少し短くなってきており、技術売上も微増ではあるが伸びてきている。これらのことから、今後については、若干ではあるが、売上が伸びていくことになる。	
	商店街（代表者）	・消費税増税や入管法の改正、社会保障など、将来に不安を与えることばかりが多い。明るいニュースがないため、国民の多くが、生活者としてできるだけお金を使わないようになっており、将来に備えるための自己防衛が強まっている。	
	商店街（代表者）	・今後、消費税増税の影響が一層強まってくるとみられるが、景気がどうなるかまでは分からない。	

商店街（代表者）	・12月は季節的な要因による出費がかさむ月であるため、それ以外の出費は出控えとともに最小限に抑える傾向がみられる。そのため、今後については一部の業種を除き売上の増加は見込めない。
一般小売店〔土産〕（経営者）	・国内客については、北海道ふっこう割が続いていることがプラスである。外国人観光客についても、中国方面が早々と回復しているほか、そのほかの韓国、台湾などもこれから少しずつ戻ってくるが見込める。また、冬の恒例イベントもあるため、今後の外国人観光客の入込は好調に推移する。ただし、国内客による売上が入込客数と比例していない状況があるため、景況感としては据え置かざるを得ないと捉えている。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・12月は1年で売上が最も多い特殊な月であるため、12月との比較では売上は落ち込むことになるが、基調はそう変わらないまま推移する。
百貨店（役員）	・販売量は若干の減少傾向にあるものの、単価の高い商材の動きが悪くないため、景気は変わらない。
百貨店（営業販促担当）	・商材に対する客の動向は今後も基本的には変わらない。ギフトシーズンではなくなることで、食品については売上が上がってくるとみられるが、婦人服については節約志向の対象となることが懸念される。前年2～3月は天候の影響で苦しんだため、今後についてはどこまで売上を取り返せるかにかかってくる。
スーパー（店長）	・衣料部門と住居余暇部門の売上が上向き傾向にあるが、食品部門がまだ厳しいことから、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・クリスマスや年末年始で支出した分、客の節約志向が今後も続くことになる。
スーパー（店長）	・景気が上向きような要因がないため、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・今のところ、12月については競合店と同じような傾向で売上が推移しているが、来月末に競合店の総合スーパーが閉店するため、それ以降、若干ではあるが売上が増加することを期待している。
スーパー（企画担当）	・年末の世界同時株安、世界経済及び国内経済の先行き不透明感などが景気の先行きに暗い影を落としている。
スーパー（役員）	・人口減少、高齢化の進展により、一定のパイを奪い合う業態間競争がし烈になっており、今後についてはデフレがますます激しくなる。特に北海道はドラッグストアにおける食料品の取扱が生鮮まで拡大してきており、今後成功するか否かは別としても、景気が良い方向に向かうと判断できる材料が少ない。
スーパー（役員）	・当地ではホテルの建設が続いていることで建設関係者が増えており、飲食関係などを中心に盛況なようだが、盛況なところは一部にとどまっていることから、今後も景気は変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・今年の農家の収穫状況が悪かったことに加えて、漁業関係者の動向も悪いから、客の景気が良くなるとは考えられない。
コンビニ（エリア担当）	・北海道胆振東部地震の影響が薄れていることから、引き続き回復傾向で推移することが見込める。北海道の場合、景気は降雪量にも左右されることになるが、極端な状況にならない限り、現状維持で推移する。
家電量販店（店員）	・冬型の寒気が来ていることから、今後、暖房機への需要が高まることを期待している。
乗用車販売店（経営者）	・新型車効果もあり、新車の受注は好調を維持している。当面この傾向が続くと期待している。
乗用車販売店（経営者）	・サービス部門については対象台数が回復傾向になってきているが、販売部門については新型車の投入がないといったメーカーとの需給環境の悪さもあり、大きな変化を期待できない。
高級レストラン（スタッフ）	・道外観光客については、2月の予約が順調なこともあり、今後への期待があるが、道内客の財布のひもはまだ固いため、安定した景気回復までは見込めない。
観光型ホテル（経営者）	・国内客についても、外国人観光客についても、3か月先までの予約状況が芳しくない。

	旅行代理店（従業員）	・建設関係や輸送関係のマーケットが上向き傾向にあるが、人材不足とされる業種だけに需要と供給のバランス維持が難しく、景況感の良さが身の回りの景気に反映されるまでに至っていない。	
	旅行代理店（従業員）	・来客数が変わらないため、今後も景気は変わらない。	
	タクシー運転手	・乗務員不足が解消される見通しがなく、タクシー1台当たりの売上もほぼ前年並みで推移するとみられるため、この先も会社の売上減が続く。	
	タクシー運転手	・外国人観光客が好調な一方で、国内観光客からの見積りや問合せが若干減少していることから、今後も景気は変わらない。	
	タクシー運転手	・観光客も戻りつつあり、安どしているものの、受入れできるキャパが決まっているため、景気が大きく回復することまでは期待できない。	
	タクシー運転手	・地方において景気回復は有り得ないとみられるため、この先も景気は変わらない。	
	観光名所（職員）	・前月から徐々に回復しているものの、いまだに北海道胆振東部地震の影響が尾を引いている。今後、春節や冬の恒例イベントなど、冬季観光シーズンの最盛期を迎えるため、動向を注視している。	
	美容室（経営者）	・消費税増税の時期がまだ少し先であるため、今後の美容関係における消費への影響はそうないとみられる。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・春を迎えるまで、現在の傾向と変わらないままで推移する。	
	住宅販売会社（経営者）	・株価が安定しなければ、何も変わらないという状況であり、先行きへの不安をとて感じている。	
	商店街（代表者）	・現在の景気は良いが、今後、天候の影響で青果物の出荷に影響が生じることを心配している。	
	コンビニ（エリア担当）	・今後については、公共料金の値上げが予定されていることから、景気はやや悪くなる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・今後、消費税増税や賃金の停滞に伴う影響がより顕著になることを懸念している。	
	タクシー運転手	・来年は統一地方選挙が予定されているため、それに伴い会合、会食などを控える傾向が強まることになる。	
	通信会社（企画担当）	・価格訴求に関連した広告に対する規制が強まっていることで、客に安さを訴求しにくくなっているため、販売量が当初の想定よりも減るのではないかと懸念している。	
	美容室（経営者）	・消費税増税が予定されていることで、客が高単価の商材を買うことが見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。	
	住宅販売会社（経営者）	・最近の株式相場下落の影響で、客の消費マインドも低下することになる。今後、分譲マンション市場では消費税増税に伴う駆け込み需要を期待しているものの、景気低迷により、その需要が消え、状況によってはそれ以上に需要が冷え込む可能性もある。	
	x	商店街（代表者）	・オフシーズンのため、今後の景気はやや悪くなる。
企業 動向 関連  (北海道)		建設業（従業員）	・建設工事契約における現行消費税率の適用が3月末までとなるため、このことを考慮した駆け込み工事発注が増えることが見込まれる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・納入がこれからの案件もあるが、売上が順調に推移している。また、人手不足が続く中、効率化を図りたい企業では情報を求めている。これらのことから、今後も引き続き好調に推移する。
		建設業（経営者）	・1次補正予算が成立し、年明けの通常国会で2次補正予算案、2019年度予算案が審議されることになる。2019年度の予算総額は、当初予算に2度の補正予算分を加えた金額となるため、全体では大幅な増加が見込まれ、公共工事を取り巻く環境は上向きとなる。一時的なヒト、資材、機材の不足も心配されるため、工事の平準化や施工時の工場生産方式の導入など、発注に向けた工夫も望まれる。
		建設業（役員）	・来年度予算案については、農業土木関連や道開発予算の増額が閣議決定されており、災害復旧工事の本格化とともに、今後の新規受注に期待が持てる。

	金融業（従業員）	・外国人観光客による消費に回復傾向がみられ、来年2月の春節の際には前年並みの水準にまで回復することも期待できる。個人消費は底堅く推移しており、今後の公共投資の増加も見込まれることから、道内景気は緩やかな回復傾向をたどり、景気はやや良くなる。ただし、年末の株価急落の影響には注意が必要である。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・年が明ければ、北海道胆振東部地震の復旧需要などが加わってくることになるため、今後の景気はやや良くなる。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・今後については、消費税増税に備えた景気対策に加えて、北海道胆振東部地震の復旧需要も本格化することになるため、今後の景気はやや良くなる。不安定な株価推移への対策なども政府から打たれると期待している。
	食料品製造業（従業員）	・前年と比較して悪い状況のまま変化なく推移するとみられる。
	食料品製造業（従業員）	・現時点において、良い材料も悪い材料も見当たらないため、今後の景気は変わらない。
	輸送業（支店長）	・米中貿易摩擦の影響や鋼材系の極度の品薄などの懸念材料が急に好転するとは考えにくいいため、今後も景気は変わらない。
	司法書士	・現在の状況から、不動産関連の景気が今後2～3か月で良くなるという判断材料はないため、現状維持で推移することになる。
	家具製造業（経営者）	・外国人観光客の動向を除けば、地元の活力が乏しいため、今後の景気はやや悪くなる。天候が相変わらず不安定なこともマイナスである。
	通信業（営業担当）	・最近の株式市場の不安定さもあるが、かねてより懸念されていた消費税増税が近づくことによる消費マインドの低下、これまで長期にわたり拡大が続いてきた景気に対する反動の警戒など、企業は先々に対する慎重な見方を強めている。
	司法書士	・これからは相続による土地や建物の取得が多くなり、土地や建物の新規購入は減少傾向で推移することになる。このため、大胆な税制改正など、買換えが進むような政策が必要であり、消費税増税は心理的にマイナス要因となる。消費税増税に伴う景気悪化を防ぐための財政的施策も考えられているが、十分な給与の上昇などがない限り、買い控えなどが強まり、景気は悪くなる。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・米中貿易摩擦の影響で大手企業が投資を控えることが懸念される。年度終盤から来年度のスタートに向けて景気の極端な悪化ムードが出てくることになれば、当社のような中小企業についても実質的な影響が生じることになる。
	x	-
雇用 関連  (北海道)	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地では例年3～5月に観光、農業、建設業界が一気に動き出すことになり、それにつられる形で周辺業界も活発化する。新年度を迎えることでヒト、モノも動きやすくなる。さらに、ゴールデンウィークの10連休や来年10月に予定されている消費税増税を前にした駆け込み需要といった2019年ならではの外部要因も後押しとなる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農業が堅調に推移していることで、今後、農業関係者の消費意欲が上向くことが期待でき、それに伴い雇用環境も上向くことになる。
	学校〔大学〕（就職担当）	・北海道胆振東部地震の影響も影をひそめ、個人消費も持ち直している。また、企業の採用担当者からは、新卒大学生からの確実な内定承諾を早めに欲しいという意欲が強く伝わってくる。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
	人材派遣会社（社員）	・道内景気は今後しばらく堅調に推移する。求人数の増加傾向を踏まえると、企業経営者の強気さがうかがえる。経営者との打合せでは、人材がいればもっと稼げるのだがといった意見も多く、このことから前向きな経営姿勢がうかがえる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・業種、職種によって違いはあるものの、全体的な労働力不足はしばらく続くとみられ、景気回復の妨げとなっている状況は今後も変わらない。

	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は前年を下回ったものの、月間有効求職者が減少する傾向にあり、今後しばらくは求人倍率が前年を上回る傾向が続く。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は1年1か月連続で前年を上回り、業種全体にわたって人手不足の状況にあることから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・北海道胆振東部地震の影響で一時休業を余儀なくされた事業所もみられるものの、景気に大きな影響を及ぼすほどのものではないため、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は2か月連続で前年を下回ったが、専門・技術職の求人の正社員割合に変化はみられないことから、今後も景気は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・世界的な株式市場の不安定さが景気の減速を強く意識させるものになっている。人材不足と景気後退が求人意欲を一層下げることになるのではないかと懸念している。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・企業の生産活動自体は上向きになるとみられるが、人材の採用難と人手不足が足かせとなる。また、働き方改革については、より多くの人手が必要となるため、地場中小企業の改善がなかなか進まないことを懸念している。
x	-	-